

幕別町水道事業経営戦略（案）

水道事業
簡易水道事業

（令和8年度～令和17年度）



令和8年3月

幕別町建設部水道課

1 経営戦略策定の目的

水道事業は、安全・安心な水道水を低廉に供給することを目的に、住民の生活の必要不可欠なライフラインの一つとして重要な役割を果たしています。

本町の水道事業は、幕別市街及び札内市街を主とした水道事業及び大豊、新和、幕別、駒畠、忠類の5つの地区の簡易水道事業を運営しています。

平成26年度に総務省から「公営企業の経営に当たっての留意事項について」が通知され、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定について必要性が示されたことを受け、令和2年度に「幕別町水道事業経営戦略」及び「幕別町簡易水道事業経営戦略」を策定し、今後10年間を見通した事業経営を展望し、経営の効率化・健全化に取り組んできたところです。

現在、策定から5年が経過したところですが、令和6年度に改定した「幕別町人口ビジョン」において推計される人口減少に伴う使用料収入の減少が想定されるほか、管路・施設等の老朽化による更新事業費の増加、近年の急激な物価高騰や人件費の上昇による維持管理費の増加など、社会経済情勢は大きく変化し、経営環境はより厳しさを増していくことが予想されることから、今般、当戦略を改定するものであります。

なお、令和6年度から簡易水道特別会計に地方公営企業法を適用し、水道事業会計に統合したことから、経営戦略においても、「幕別町水道事業経営戦略」に統合するものとします。

2 事業概要

(1) 事業の現況

○ 水道事業

水道事業は、昭和28年12月、幕別市街を給水区域とする給水人口6,000人、1日最大給水量1,400m³の能力を有する浄水場を猿別川沿いに建設し、給水を開始しました。

昭和50年7月には、給水戸数の増加と需要水量の増大、更には札内市街を含めた幕別町上水道第1期拡張事業により給水人口20,000人、1日最大給水量6,000m³の能力を有する猿別浄水場を建設しました。

その後、平成7年に札内配水池を建設し、十勝中部広域水道企業団からの受水が始まりました。

平成20年3月、施設の老朽化や水源の水質悪化等のため、猿別浄水場からの給水を停止し、十勝中部広域水道企業団からの全量受水に切り替え、安全かつ安定的な水道事業を進めています。



札内配水池（全景）

○ 簡易水道事業

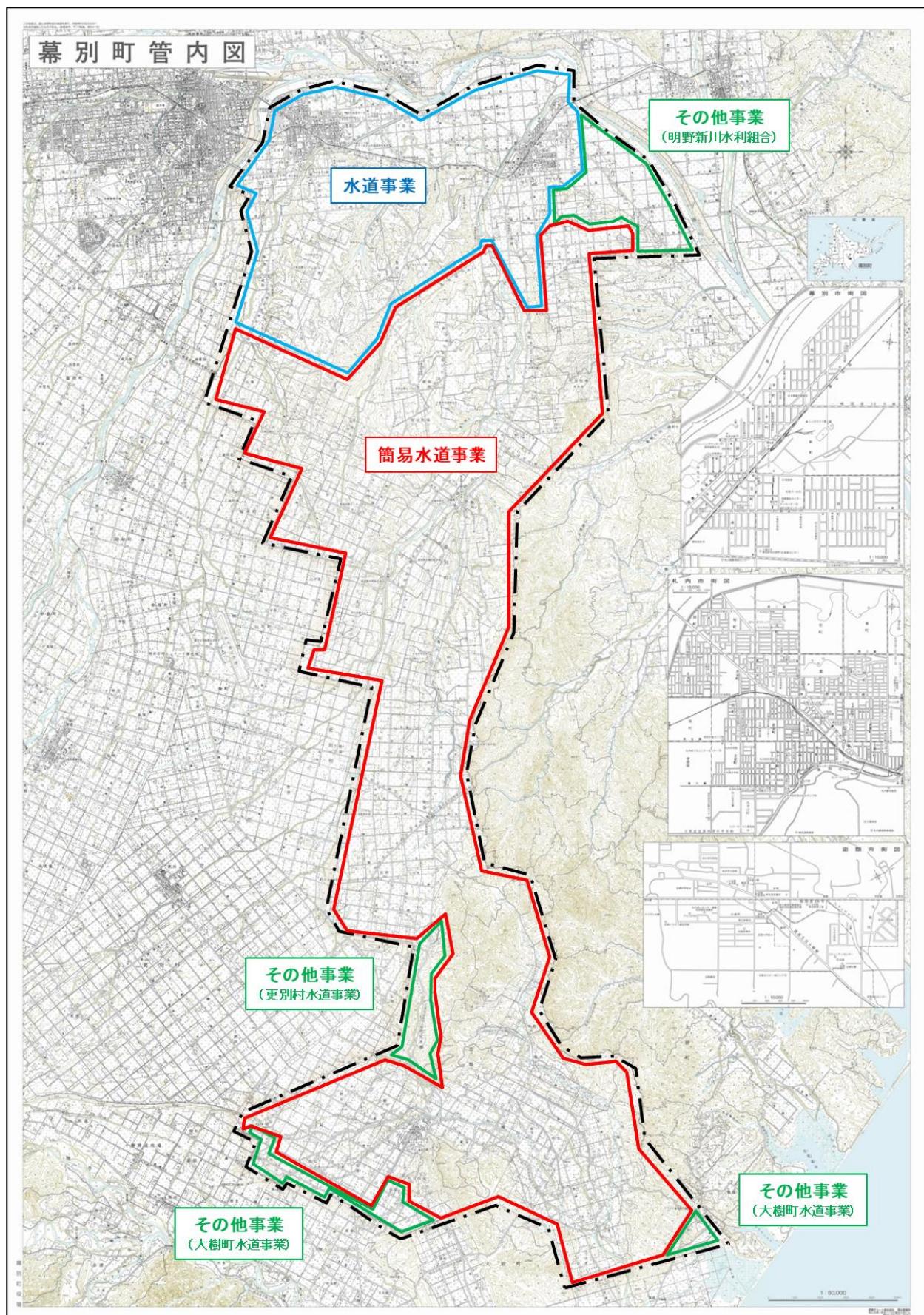
簡易水道事業は、計画給水人口5,000人以下の水道事業で、本町においては大豊、新和、幕別、駒畠、忠類の5つの地区の簡易水道を運営しています。

各簡易水道は表流水や地下水などの自己水源を有しており、水質に応じて緩速ろ過、急速濾過、膜ろ過などの浄水処理を行い、各区域に給水しています。

また、町内にはこれら以外に更別村水道事業及び大樹町水道事業の給水区域があり、更別村、大樹町からそれぞれ給水されています



忠類浄水場（全景）



① 給水の概要

| | 水道事業 | 簡易水道事業 |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 供用開始年月日 (供用開始後年数) | 昭和28年12月10日 (72年) | 昭和39年4月1日 (61年) |
| 計画給水人口 | 26,600人 | 3,014人 |
| 法適 (全部・財務) ・非適の区分 | 法適 (全部) | 法適 (全部) |
| 現在給水人口 (令和7年3月末) | 22,186人 | 2,254人 |
| 有収水量密度 | 0.206千m ³ /ha | 0.024千m ³ /ha |

② 施設の概要

| | 水道事業 | | 簡易水道事業 | |
|-------------------|-------------------------|---|----------------------------|----|
| 水源 | 十勝中部広域水道企業団からの全量受水 | | 表流水、地下水、十勝中部広域水道企業団からの一部受水 | |
| 施設数 | 浄水場設置数 | — | 浄水場設置数 | 8 |
| | 配水池設置数 | 4 | 配水池設置数 | 22 |
| 管路延長 (令和7年3月末) | 358.47千m | | 311.52千m | |
| 施設能力 | 10,300m ³ /日 | | 3,947m ³ /日 | |
| 施設利用率 | 63.45% | | 52.74% | |

③ 使用料

○ 水道事業

| | |
|-----------------|---|
| 料金体系の 概要・考え方 | 水道事業の料金体系は口径別に区分し、基本料金と水量料金を徴収しています。 現行の料金体系については次の表のとおりとなっています。 |
| 料金改定年月日 | 平成27年4月1日 (消費税のみの改定は含まない) |

<料金表（税込）>

| 口径 | 基本料金（1か月当たり） | 水量料金（1m ³ 当たり） |
|-------|--------------|---------------------------|
| 13mm | 350円 | 210円 |
| 20mm | 350円 | |
| 25mm | 893円 | |
| 40mm | 1,967円 | |
| 50mm | 7,158円 | |
| 75mm | 10,739円 | |
| 100mm | 13,422円 | |

○ 簡易水道事業

| | |
|-------------|--|
| 料金体系の概要・考え方 | 簡易水道事業の料金体系は、用途別に区分し、それぞれの基本料金と水量料金を設定しており、現行の料金体系については次の表のとおりとなっています。 |
| 料金改定年月日 | 平成27年4月1日（消費税のみの改定は含まない） |

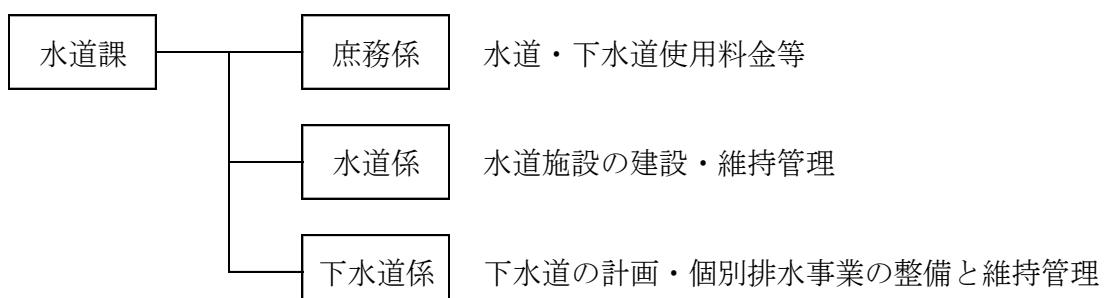
<料金表（税込）>

| 用途 | 基本料金（1か月当たり） | 水量料金（1m ³ 当たり） |
|-----|--------------|---------------------------|
| 家事用 | 399円 | 204円 |
| 営業用 | 399円 | 20m ³ まで 204円 |
| 営農用 | | 21m ³ から 122円 |
| 団体用 | 1,837円 | 204円 |

④ 組織

幕別町建設部水道課は、水道課長・庶務係3人・水道係3人・下水道係3人の合わせて10人を配置し、業務を行っています。

<組織体制>



＜職員数・年齢構成＞

| | 水道課 | 庶務係 | 水道係 | 下水道係 | 合計 |
|--------|-----|-----|-----|------|-----|
| 51～60歳 | | | | 1人 | 1人 |
| 41～50歳 | 1人 | | | | 1人 |
| 31～40歳 | | 1人 | 2人 | 1人 | 4人 |
| ～30歳 | | 2人 | 1人 | 1人 | 4人 |
| 合 計 | 1人 | 3人 | 3人 | 3人 | 10人 |

(2) これまでの主な経営健全化の取組

① 民間活用の状況

水道事業、簡易水道事業ともに水道メーター検針、水道施設維持管理を民間委託しています。

② 施設の統廃合

水道事業は、平成20年度から、自主水源による取水を停止し、十勝中部広域水道企業団から全量受水による給水となっているため、取水、導水、原水及び浄水に伴う施設の更新は発生しません。

簡易水道事業は、水需要の予測に基づき、配水管の更新事業の実施に当たっては適正規模の検討を行っています。

③ 広域化

水道事業は、十勝中部広域水道企業団から全量受水による給水を行っています。

簡易水道事業は、駒島簡易水道において、更別村を経由して企業団から一部を受水しており、施設の合理化を図っています。

また、水道事業、簡易水道事業ともに水質検査を十勝中部広域水道企業団に委託しています。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析 (26・27ページ)

最新の経営比較分析表は令和5年度のものです。簡易水道事業については、令和6年度から地方公営企業法の全部を適用し公営企業会計に移行したことにより、一部指標の計算式が変わるため、令和6年度以降の指標においては、令和5年度以前の数値から大幅に乖離する可能性があります。

① 経営の健全性・効率性

| 経常収支比率 | |
|---|--------|
| 給水収益や一般会計から補助金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標 | |
| 水道事業 | 簡易水道事業 |
| 100%を上回っており収支は健全な水準にあります。 | |

| 収益的収支比率 | |
|--|--|
| 給水収益や一般会計からの補助金等の総収益で総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標 | |
| 水道事業 | 簡易水道事業 |
| | 100%を下回って推移しており、支出に占める割合が高い地方債償還金の影響を大きく受けています。 |
| 累積欠損金比率 | |
| 営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標 | |
| 水道事業 | 簡易水道事業 |
| 累積欠損金は発生していません。 | |
| 流動比率 | |
| 短期的な債務に対する支払能力を表す指標 | |
| 水道事業 | 簡易水道事業 |
| 100%を上回っており、短期的な債務に対する支払能力は十分に有しています。 | |
| 企業債残高対給水収益比率 | |
| 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高規模を表す指標 | |
| 水道事業 | 簡易水道事業 |
| 近年は類似団体平均値より低く推移しています。 | 類似団体平均値の2倍程度で推移しており、更新時期を迎えた施設整備により高い数値となっています。 |
| 料金回収率 | |
| 水道使用料で回収すべき経費をどの程度水道使用料で賄えているかを表す指標 | |
| 水道事業 | 簡易水道事業 |
| 100%に近い値であり、おおむね経営に必要な経費を使用料で賄うことができています。 | 100%を下回って推移しており、支出に占める割合が高い地方債償還金の影響を大きく受けています。 |
| 給水原価 | |
| 有収水量 1 m ³ 当たりどれだけ経費を要しているかを表した指標 | |
| 水道事業 | 簡易水道事業 |
| 類似団体平均値より高い数値ですが、過大な数値ではないためおおむね適正な数値となっています。 | 類似団体平均値より高い数値で推移しており、支出に占める割合が高い地方債償還金の影響を大きく受けています。 |

| 施設利用率 | |
|---|-----------------------------------|
| 有収水量 1 m ³ 当たりどれだけ経費を要しているかを表した指標 | |
| 水道事業 | 簡易水道事業 |
| 季節による需要変動にも耐え得る適切な数値となっています。 | 季節による需要変動にも耐え得る適切な数値となっています。 |
| 有収率 | |
| 施設の稼働状況に対する収益の割合を表した指標 | |
| 水道事業 | 簡易水道事業 |
| 類似団体平均値より高く推移し、また過去と比較しても近年は数値が上昇しており改善傾向にありますが、更なる改善が求められます。 | 類似団体平均値より高く推移していますが、更なる改善が求められます。 |

《経営の健全性・効率性の分析》

○ 水道事業

経常収支比率が100%以上及び料金回収率が100%に近い値であることから、維持管理費や支払利息等の費用を給水収益によって賄えており、健全な経営状況にあると言えます。

また、企業債残高対給水収益比率については、企業債の適切な借入れと計画的な償還により、企業債残高は減少傾向となっており、類似団体との比較においても低い状況となっていることから、当町の給水収益に対して、過大な投資規模とはなっていません。

流動比率は、100%を上回っており、短期的な債務に対する支払能力は十分に有していますが、類似団体平均値より低く推移していることから、適正な使用料のあり方と健全な経営を求められます。

有収率については、定期的な漏水調査や配水区域における夜間流量の変化に注視するなどして、速やかな対応に取り組んでおり、年間有収率89.18%と対前年比0.62ポイントの増となりました。今後も漏水調査を継続し、漏水の早期発見や修理に努め、有収率の向上を図ります。

○ 簡易水道事業

収益的収支比率・料金回収率ともに100%を下回っており、給水区域が広域で、資本費が割高となっていることから、一般会計からの補助金に依存する体質が続いている。

経常収支比率については、大豊、新和、幕別、駒島、忠類の5つの地区で簡易水道を運営しており、給水区域が広域であることから、維持管理費など給水費用が経営を圧迫し、類似団体平均よりも低い状態となっています。

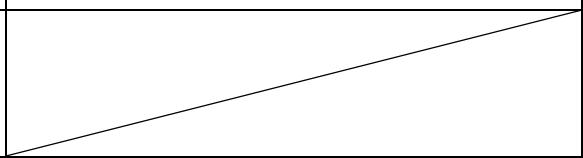
給水原価についても、給水区域が広域である理由から、年間総有収水量に対

する総費用の割合が類似団体に比べて高いため、割高となっています。

また、企業債残高対給水収益比率については、類似団体と比較して2倍以上高い規模となっており、給水収益に対する過去の建設改良費等による残債が大きな要因となっています。

そのため、現状においては、過大な投資とならないよう適切な規模の建設改良を行うとともに、管路経年化を踏まえた今後の管路更新に向け、使用料改定により適切な使用料収入の確保が求められます。

② 老朽化の状況

| 有形固定資産減価償却率 | |
|---|--|
| 固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標 | |
| 水道事業 | 簡易水道事業 |
| 類似団体平均値と同等程度で推移していますが、適切に更新を進める必要があります。 |  |
| 管路経年化率 | |
| 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標 | |
| 水道事業 | 簡易水道事業 |
| 類似団体平均値より低い数値で推移していますが、適切に管路更新を進める必要があります。 |  |
| 管路更新率 | |
| 当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標 | |
| 水道事業 | 簡易水道事業 |
| 近年は類似団体平均値より高く推移していますが、今後も適切に管路更新を進める必要があります。 | 近年は類似団体平均値より高く推移していますが、今後も適切に管路更新を進める必要があります。 |

《老朽化の状況分析》

○ 水道事業

平成20年度から、自主水源による取水を停止し、全量受水による給水となっているため、取水、導水、原水及び浄水に伴う施設の更新は発生しませんが、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は年々上昇しており、必要な更新投資や老朽化対策、投資のあり方について検討します。

○ 簡易水道事業

管路更新率については、これまで漏水などの事案に対する必要最小限の設備更新を基本としていることから、令和4年度まで類似団体との比較において低

い状況となっていますが、幕別簡水地区において、過去の漏水状況を踏まえ、大幅な管路更新を実施したため、更新率が上昇しました。

使用料改定により適切な使用料収入を確保し、計画的な設備更新や老朽化対策を検討します。

3 将來の事業環境

(1) 納水人口の予測

納水人口は次のとおり推計を行っています。

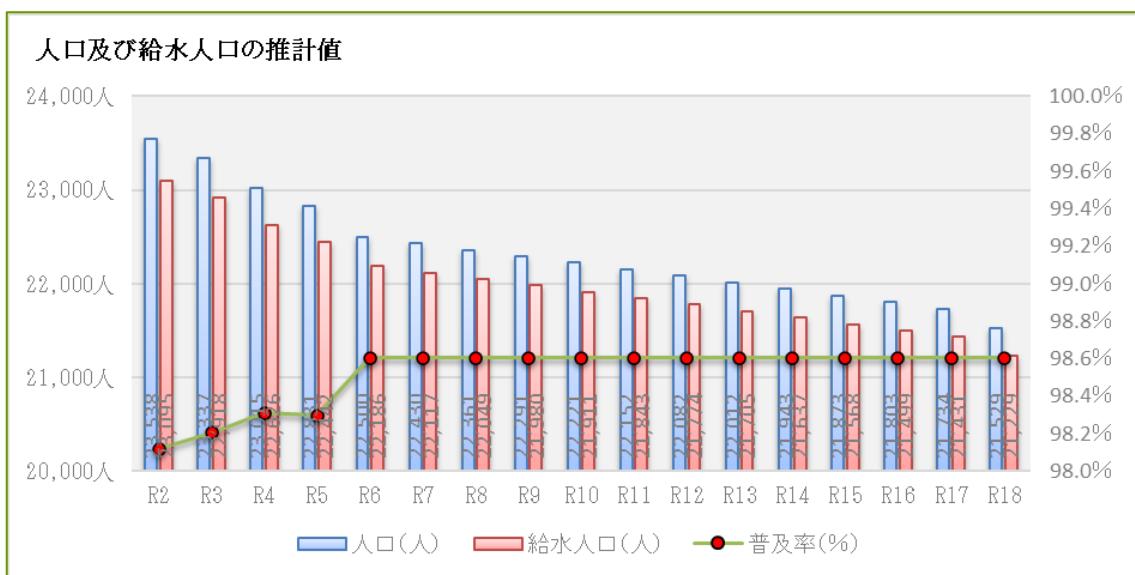
$$\text{行政区域内人口} \times \text{普及率} = \text{納水人口}$$

行政区域内人口の推移は、令和7年2月改定の「幕別町人口ビジョン」における「人口ビジョン推計値」を採用しています。普及率は、直近の普及率が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

行政区域内の人口が減少傾向にあるため、納水人口は減少する見込みです。

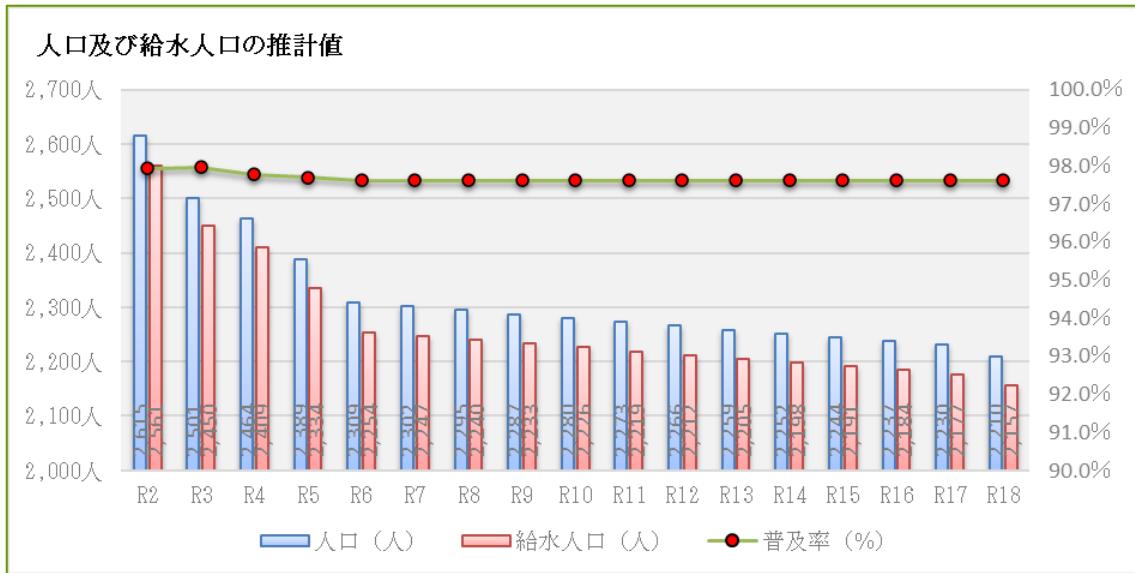
○ 水道事業

令和17年度には21,431人となり、令和6年度の22,186人と比較して755人の減少となります。



○ 簡易水道事業

令和17年度には2,177人となり、令和6年度の2,254人と比較して77人の減少となります。



(2) 水需要の予測

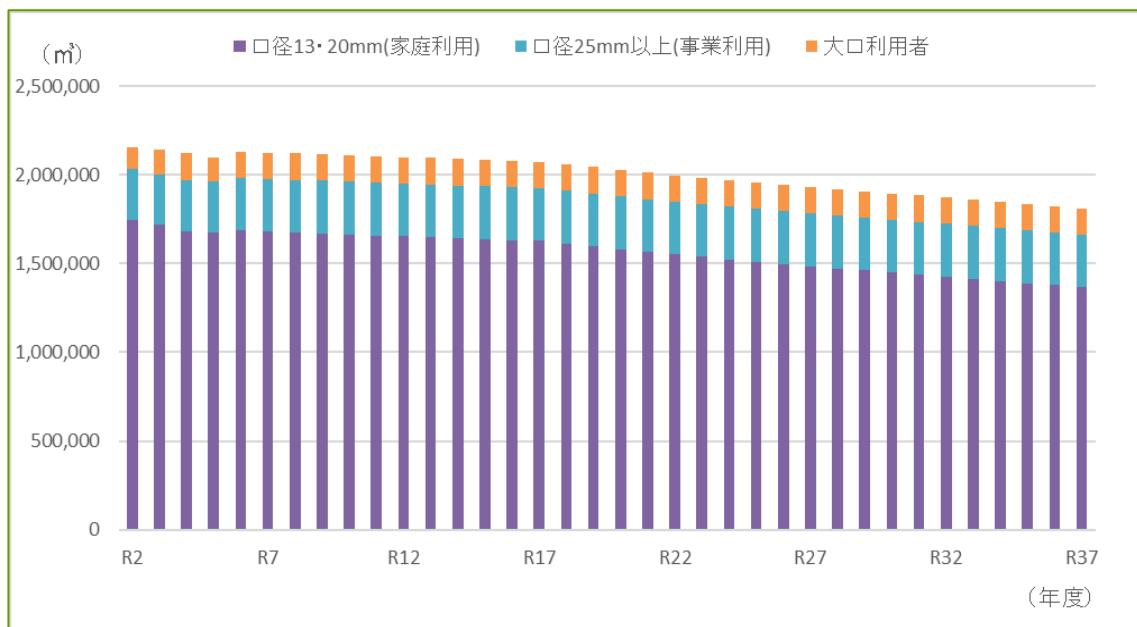
○ 水道事業

量水器の口径13mm及び20mmの利用者については家庭での利用が主であると想定し、有収水量は次の算式で推計を行っています。

$$\text{給水人口} \times 1\text{人当たり有収水量} = \text{有収水量}$$

量水器の口径25mm以上及び大口利用者の有収水量については、過去5年間の実績において強い傾向が見出されなかつたことから、直近の有収水量が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

給水人口が減少傾向にあるため、量水器の口径13mm及び20mmの利用者について、有収水量が減少する見込みであり、令和17年度には年間2,280千m³となり、令和6年度の2,132千m³と比較して148千m³の減少となります。



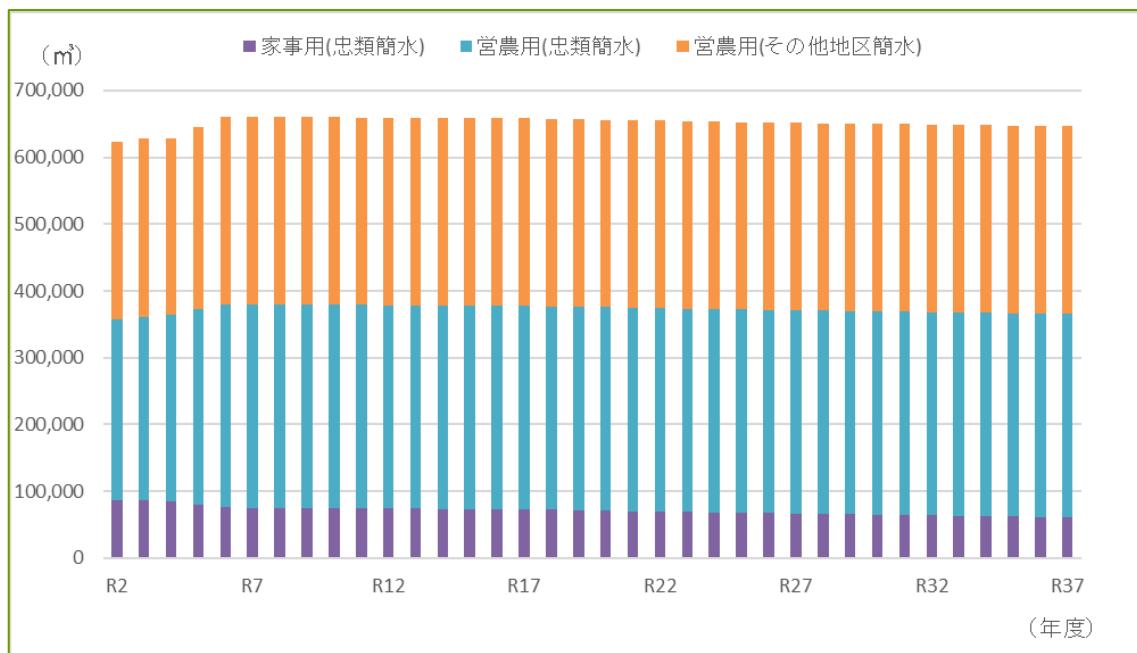
○ 簡易水道事業

家事用の有収水量は次の算式で推計を行っています。

$$\text{給水人口} \times 1\text{人当たり有収水量} = \text{有収水量}$$

その他用途の有収水量については、過去5年間の実績において強い傾向が見出されなかったことから、直近の有収水量が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

給水人口が減少傾向にあるため、家事用の有収水量が減少する見込みであり、令和17年度には年間658千m³となり、令和6年度の661千m³と比較して3千m³の減少となります。



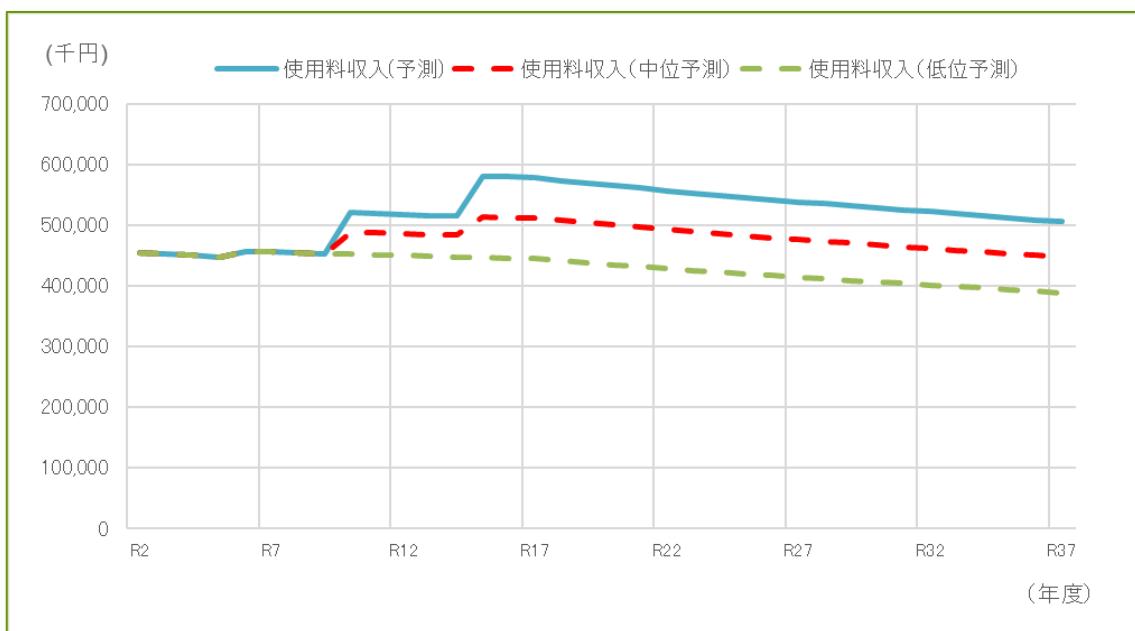
(3) 使用料収入の見直し

使用料収入は次の算式で推計を行っています。

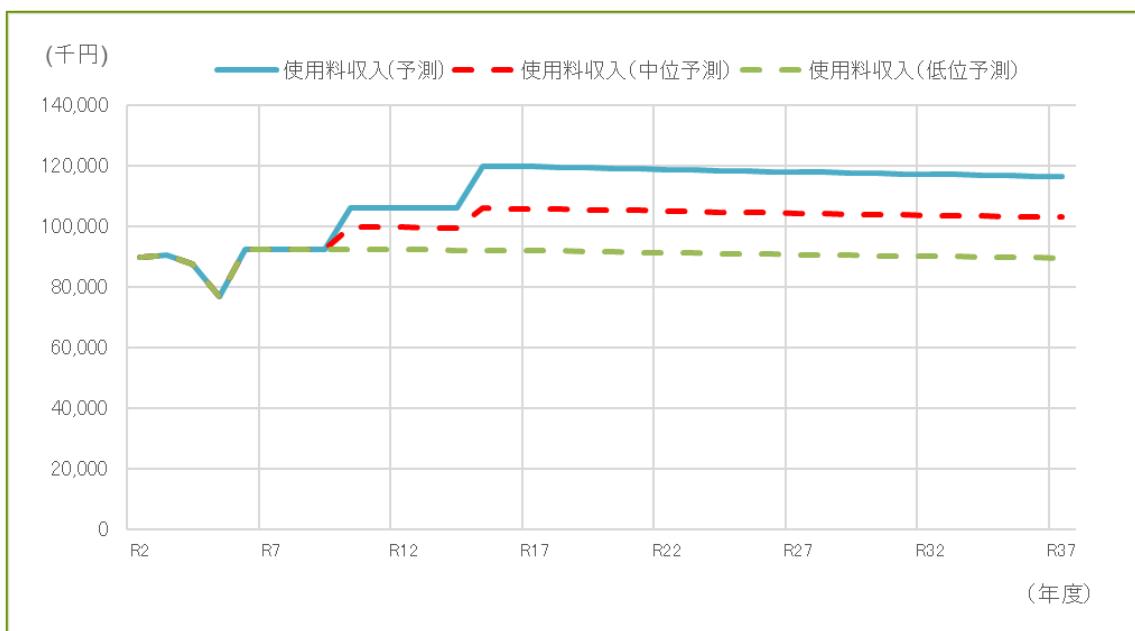
$$\text{有収水量} \times \text{使用料単価} = \text{使用料収入}$$

直近の使用料単価が一定で推移する低位予測パターンのほか、使用料改定を行った場合の2パターンの計3パターンで推計しています。

○ 水道事業



○ 簡易水道事業



(4) 組織の見通し

本町の水道事業及び簡易水道事業を担当する組織は、今後は事業規模の増加が見込まれないことから、現在の体制が継続することを見込んでいます。

4 経営の基本方針

水道施設の適切な維持管理や災害に強い施設整備を推進し、災害時に的確な対処ができるような体制づくりに努めます。また、安全で安定した水道用水の供給を図り、健全で効率的な水道事業の運営に努めます。

5 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）（28～31ページ）

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| | | |
|----|--------|------------------------|
| 目標 | 水道事業 | 老朽化した水道施設を計画的に改築更新します。 |
| | 簡易水道事業 | 老朽化した水道施設を計画的に改築更新します。 |

○ 水道事業

■ 取組事項

<水道施設の建設・更新に関する事項>

事業費と事故リスク（漏水等）とのバランスを考慮した耐震化・長寿命化更新を進めます。

ア 南町外配水管布設替（～R12）

イ 札内春日町外重要管路耐震化（～R12）

ウ 札内配水池機器更新（～R12）

<施設・設備の合理化に関する事項>

水需要予測に基づき、水道施設更新実施に当たっては適正規模に見直します。

ア 泉町9号通外配水管移設（～R11）

■ 建設改良費の推計

アセットマネジメント計画等に基づく計画的な更新を行います。

水道事業は水道用水を全量受水し浄水場を保有しておらず、機械装置の更新の割合が小さいことから、配水管をはじめとした構築物を中心に更新します。

なお、建設改良費に対しては物価上昇を考慮するため、建設工事費デフレーター（国土交通省）上水道部門の平成27年から令和6年までの年平均物価上昇率（年3.09%）を反映させています。

また、事業の実施に伴う人件費2人分を計上しています。



○ 簡易水道事業

■ 取組事項

<水道施設の建設・更新に関する事項>

事業費と事故リスク（漏水等）とのバランスを考慮した耐震化・長寿命化更新を進めます。

ア 幕別簡易水道浄水場機器更新（～R12）

<施設・設備の合理化に関する事項>

水需要予測に基づき、水道施設更新実施に当たっては適正規模に見直します。

ア 新和簡易水道（道営営農用水事業）送水管整備（R12～）

<防災・安全対策に関する事項>

災害時、漏水事故防止のため耐震化を進めます。

ア 幕別簡易水道配水管布設替（～R11）

イ 幕別簡易水道機器更新（～R12）

■ 建設改良費の推計

令和10年度までは配水管をはじめとした構築物と機械装置の更新し、令和12年度までは主に構築物を更新します。令和13年度以降は、主として令和8年度から12年度までの資産種別の平均事業費が続くものとして推計を行いました。

なお、建設改良費に対しては物価上昇を考慮するため、建設工事費データ（国土交通省）上水道部門の平成27年から令和6年までの年平均物価上昇率（年3.09%）を反映させています。

また、事業の実施に伴う人件費1人分を計上しています。



② 収支計画のうち財源についての説明

| | | |
|----|--------|---|
| 目標 | 水道事業 | <p>経費の節減について検討し、黒字経営に努めます。</p> <p>1 料金回収率 計画年度末である令和17年度に80%以上となることを目標とします。</p> <p>2 経常収支比率 計画年度末である令和17年度に100%以上となることを目標とします。</p> |
| | 簡易水道事業 | <p>経費の節減について検討し、一般会計からの補助金の抑制に努めます。</p> <p>1 料金回収率 計画年度末である令和17年度に50%以上となることを目標とします。</p> <p>2 経常収支比率 計画年度末である令和17年度に100%以上となることを目標とします。</p> |

○ 水道事業

■ 使用料収入に関する事項

主として使用料にて企業債償還に係る費用や維持管理費を賄っています。

今後、施設設備及び管路設備の更新に要する費用が増加し企業債償還が増大することに加え、維持管理費も増加しており、長期的に安定した公共サービスとして運営していくためにも健全な経営基盤を築く必要があります。

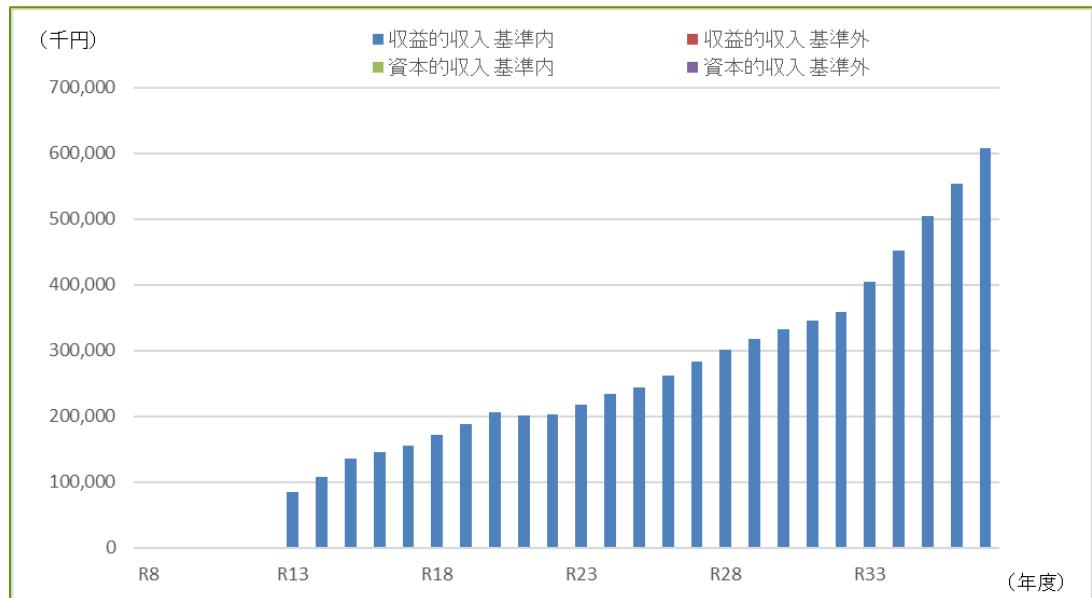
現行の使用料体系では、厳しい経営となることが想定されることから、15%から30%の使用料改定を想定し、当戦略に反映させています。

実際の使用料改定に当たっては、詳細に検証を進め、住民負担と町負担の適正なバランスのもと、改定を行います。

| 年度 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 料金収入 | 454,706 | 453,589 | 520,343 | 519,078 | 517,793 | 516,509 | 515,244 | 580,998 | 579,546 | 578,115 |
| 給水に要する費用 | 544,334 | 541,736 | 564,110 | 588,286 | 612,706 | 642,047 | 654,052 | 664,863 | 682,305 | 699,443 |
| 職員給与費 | 39,080 | 39,823 | 40,581 | 41,355 | 42,142 | 42,943 | 43,761 | 44,594 | 45,444 | 46,308 |
| 動力費 | 1,357 | 1,367 | 1,378 | 1,388 | 1,398 | 1,409 | 1,419 | 1,430 | 1,441 | 1,451 |
| 修繕費 | 7,875 | 7,954 | 8,033 | 8,114 | 8,195 | 8,277 | 8,359 | 8,443 | 8,527 | 8,613 |
| 委託料 | 58,710 | 36,303 | 36,666 | 37,033 | 37,403 | 37,777 | 38,155 | 38,537 | 38,922 | 39,311 |
| 受水費 | 141,117 | 142,176 | 143,242 | 144,320 | 145,400 | 146,488 | 147,568 | 148,690 | 149,800 | 150,922 |
| 減価償却費 | 277,490 | 292,934 | 315,879 | 328,328 | 344,405 | 365,914 | 374,996 | 382,960 | 393,328 | 403,154 |
| 長期前受金戻入 | △ 63,726 | △ 64,229 | △ 72,963 | △ 70,893 | △ 71,733 | △ 72,281 | △ 72,028 | △ 71,849 | △ 70,734 | △ 69,454 |
| 企業債利息 | 35,376 | 39,175 | 44,742 | 51,766 | 58,295 | 63,992 | 63,941 | 63,864 | 67,044 | 70,264 |
| その他 | 47,055 | 46,233 | 46,552 | 46,875 | 47,201 | 47,528 | 47,861 | 48,194 | 48,533 | 48,874 |

■ 一般会計からの補助金に関する事項

一般会計からの補助金については、総務省発出の「地方公営企業繰出金について（通知）」（いわゆる繰出基準）に基づく高料金対策の補助金を見込んでいます。

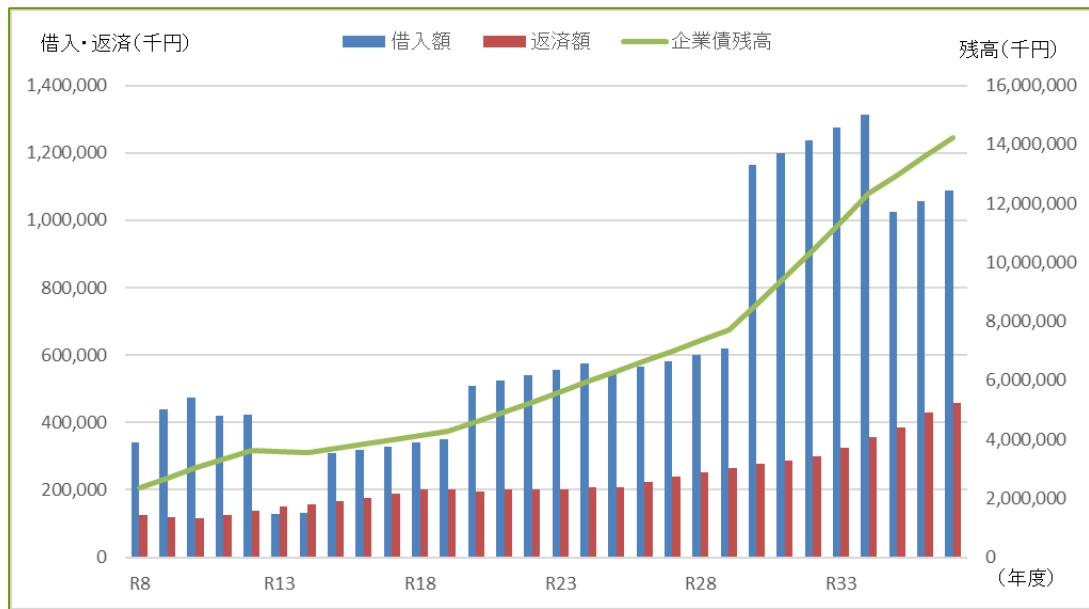


■ 企業債発行額の推計

補助金等を除いた起債対象事業費及び経費に対して100%充当することを想定していますが、将来世代に過度な負担を強いいることがないよう、企業債発行額の適切な管理に努めます。

なお、資本費平準化債の借り入れは見込んでいません。

| 区分 | 科目 | 償還年限 (うち元金償還据置年数) | 償還方法 | 利率(年) |
|-------|--------|----------------------|--------|-------|
| 建設改良債 | 建物・構築物 | 30年(5年) | 元利均等償還 | 2.10% |
| 建設改良債 | 機械装置 | 10年(2年) | 元利均等償還 | 1.10% |



- 資産の有効活用等による収入増加の取組
該当する取組事項はありません。
- その他の財源に関する事項
該当する取組事項はありません。
- 料金回収率向上のロードマップ

| 項目 | | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|------|---------------------|-------|----|----|----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|--------|
| 経営指標 | ① 料金回収率 | 83.5% | | | | | | 84.0% | | | | | 84.0% |
| | ② 経常収支比率 | 90.9% | | | | | | 90.0% | | | | | 100.0% |
| 取組項目 | ① 経営戦略の改定 | | | ● | | | | ● | | | | | ● |
| | ② 使用料の改定 | | | | | | ● | | | | ● | | |
| | ③ アセットマネジメント計画策定・更新 | | | | | | | | | | | | |
| | ④ 計画的な更新事業 | | | | | | | | | | | | |
| | ⑤ 耐震化工事 | | | | | | | | | | | | |

○ 簡易水道事業

- 使用料収入に関する事項

使用料や一般会計から補助金により、建設に伴う費用や維持管理費を賄っている状況にあります。

今後、施設設備及び管路設備の更新に要する費用が増加することに加え、維持管理費用も増加しており、長期的に安定した公共サービスとして運営していくために健全な経営基盤を築く必要があります。

一般会計からの基準外の補助金に頼らず経営するために料金改定を行った場合、100%を超える改定率となります。水道地区と簡易水道地区の使用料に大きな乖離が生じることから、負担水準の均衡を図るため、水道事業と同様に15%から30%の使用料改定を想定し、当戦略に反映させています。

実際の使用料改定に当たっては、詳細に検証を進め、住民負担と町負担の適正なバランスのもと改定を行います

| 年度 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 料金収入 | 92,394 | 92,345 | 106,140 | 106,084 | 106,028 | 105,971 | 105,915 | 119,666 | 119,602 | 119,539 |
| 給水に要する費用 | 117,720 | 120,964 | 123,312 | 125,956 | 132,464 | 128,910 | 131,586 | 133,417 | 135,233 | 138,021 |
| 職員給与費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 動力費 | 26,633 | 26,890 | 27,149 | 27,411 | 27,675 | 27,942 | 28,211 | 28,483 | 28,758 | 29,035 |
| 修繕費 | 6,883 | 6,951 | 7,021 | 7,091 | 7,162 | 7,234 | 7,306 | 7,379 | 7,453 | 7,527 |
| 委託料 | 37,063 | 37,433 | 37,807 | 38,186 | 43,503 | 38,953 | 39,343 | 39,736 | 40,133 | 40,535 |
| 受水費 | 1,424 | 1,438 | 1,452 | 1,466 | 1,480 | 1,494 | 1,509 | 1,523 | 1,538 | 1,553 |
| 減価償却費 | 207,970 | 218,242 | 232,100 | 236,353 | 234,935 | 233,078 | 232,561 | 229,152 | 222,961 | 210,924 |
| 長期前受金戻入 | △ 206,748 | △ 216,303 | △ 229,355 | △ 232,890 | △ 230,912 | △ 228,475 | △ 227,304 | △ 223,226 | △ 217,284 | △ 204,861 |
| 企業債利息 | 24,666 | 26,080 | 27,855 | 28,669 | 28,145 | 28,352 | 29,236 | 30,237 | 31,379 | 32,851 |
| その他 | 19,829 | 20,233 | 19,283 | 19,670 | 20,476 | 20,332 | 20,724 | 20,133 | 20,275 | 20,457 |

■ 一般会計からの補助金に関する事項

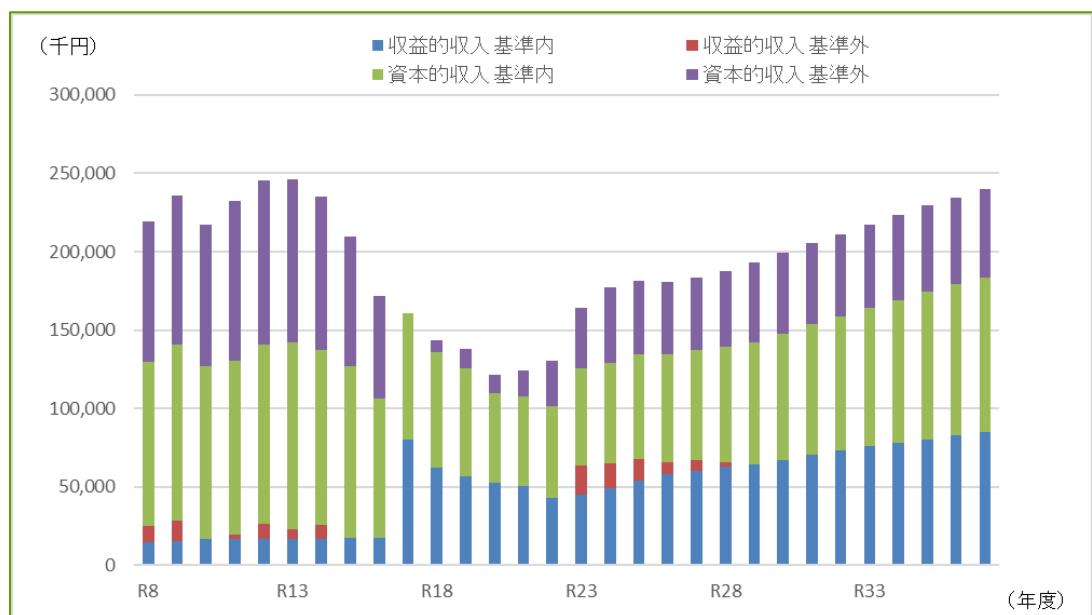
一般会計からの補助金については、企業債元金償還金及び維持管理費等に充当し、経営の安定を図ります。

<基準内>

簡易水道の建設改良に要する経費に係る補助金及び地方公営企業法の適用に係る補助金の金額を推計し、収支計画に反映させています。

<基準外>

損益赤字及び資金不足を解消するために必要な額を基準外の補助金として収入します。

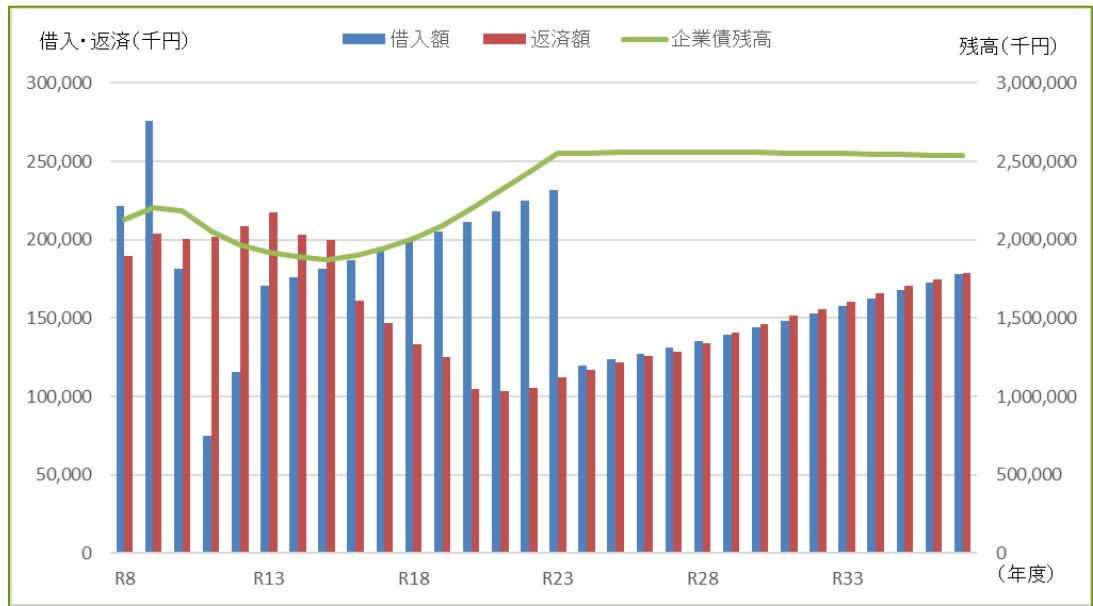


■ 企業債発行額の推計

補助金等を除いた起債対象事業費及び経費に対して100%充当することを想定していますが、将来世代に過度な負担を強いいることがないよう、企業債発行額の適切な管理に努めます。

なお、資本費平準化債の借り入れは見込んでいません。

| 区分 | 科目 | 償還年限 (うち元金償還据置年数) | 償還方法 | 利率(年) |
|-------|------|----------------------|--------|-------|
| 建設改良債 | 構築物 | 30年(5年) | 元利均等償還 | 2.10% |
| 建設改良債 | 機械装置 | 10年(2年) | 元利均等償還 | 1.10% |
| 法適用債 | - | 10年(2年) | 元金均等償還 | 1.30% |



- 資産の有効活用等による収入増加の取組
該当する取組事項はありません。
- その他の財源に関する事項
該当する取組事項はありません。
- 料金回収率向上のロードマップ

| 項目 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|------------|-------|----|----|----|-----|-----|--------|-----|-----|-----|-----|--------|
| ① 料金回収率 | 41.2% | | | | | | 45.0% | | | | | 50.0% |
| ② 経常収支比率 | 97.1% | | | | | | 100.0% | | | | | 100.0% |
| ① 経営戦略の改定 | | ● | | | | | ● | | | | | ● |
| ② 使用料の改定 | | | | | ● | | | | ● | | | |
| ③ 計画的な更新事業 | | | | | | | | | | | | |
| ④ 耐震化工事 | | | | | | | | | | | | |

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど）の実施に関する事項
上下水道一体での官民連携（WPPP）の導入に向け検討を行っています。
- 職員給与費、動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項

＜職員給与費＞

推計にあたっては、直近の決算額に対し行政職職員の平均年間給与の増減率（令和4年度から6年度）を乗じています。

なお、簡易水道事業は、収益的支出には職員給与費を計上していません。

＜動力費・薬品費＞

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の過去投影ケースにおける消費者物価上昇率が将来にわたって継続することを想定し、直近の決算額に対し消費者物価上昇率を乗じています。また、有収水量の増減を考慮しています。

＜修繕費・委託費＞

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の過去投影ケースにおける消費者

物価上昇率が将来にわたって継続することを想定し、直近の決算額に対し消費者物価上昇率を乗じています。

■ その他の投資以外の経費に関する事項

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の過去投影ケースにおける消費者物価上昇率が将来にわたって継続することを想定し、直近の決算額に対し消費者物価上昇率を乗じています。なお、受水費については有収水量の増減を考慮しています。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

| | |
|----------------------------------|--|
| 広域化 | 該当する取組事項はありません。 |
| 民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等) | 上下水道一体での官民連携（WPPP）の導入に向け検討を行っていますが、具体的な業務内容等は未決定であることから、本計画には反映していません。 |

| | |
|---|--|
| アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化) | 水道事業は、今後も継続してアセットマネジメント計画の更新に努め、投資の平準化を図ります。 簡易水道事業は、令和6年度に公営企業会計に移行したことから、アセットマネジメント計画の策定について検討を予定しています。 |
| 施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイ징) | 該当する取組事項はありません。 |
| 施設・設備の合理化 (スペックダウン) | 水需要予測に基づき、水道施設更新実施に当たっては適正規模にすることを継続します。 |
| その他の取組 | AI劣化診断システムを導入することにより、合理的に調査範囲を絞った上で、職員が自ら機器を操作し漏水を発見できる環境整備を検討しています。 |

② 財源についての検討状況等

| | |
|--------------------|---|
| 料金 | 今後も3～5年に1度を目安に、使用料改定の必要があるか検討を行います。 |
| 企業債 | 今後も将来世代に過度な負担を強いることがないよう、企業債発行額の適切な管理に努めます。 |
| 一般会計からの補助金 | 今後も補助金の抑制に努めます。 |
| 資産の有効活用等による収入増加の取組 | 該当する取組事項はありません。 |
| その他の取組 | 該当する取組事項はありません。 |

6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略は策定して終わりではなく、PDCAサイクル（計画PLAN－実行DO－検証CHECK－改善ACTION）により、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直し等に反映させていくことが必要です。

また、計画のローリング（定期的な見直し）については、少なくとも5年おきに経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて、投資・財政計画の見直しを行っていきます。さらに、適宜、経営戦略における目標や施策、計画数値、実施体制等についての変更も検討していきます。

経営比較分析表（令和5年度決算）

北海道 幕別町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A6 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 72.11 | 88.29 | 4,550 | |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 25,617 | 477.64 | 53.63 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 22,442 | 101.77 | 220.52 |

| グラフ凡例 | | |
|-------|---------------|--|
| ■ | 当該団体値 (当該値) | |
| — | 類似団体平均値 (平均値) | |
| □ | 令和5年度全国平均 | |

分析欄

1. 経営の健全性・効率性

経営収支比率及び料金回収率ともに指標が100%以上であることから、維持管理費や支払利息等の費用を給水収益によって賄えており、健全な経営状況にあるといえる。

また、企業債残高対給水収益比率については、企業債の適切な借入れと計画的な償還により、企業債残高は減少傾向となっており、類似団体との比較においても低い状況となっていることから、当町の給水収益に対して、過大な投資規模とはなっていない。

有収率については、定期的な漏水調査や配水区域における夜間流量の変化に注視するなどして、速やかに対応に取り組んでおり、年間有収率89.18%と対前年比0.6ポイントの増となった。

今後も漏水調査を継続し、漏水の早期発見や修理に努め、有収率の向上を図る。

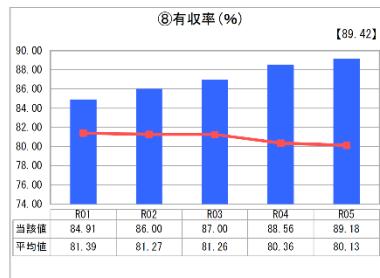
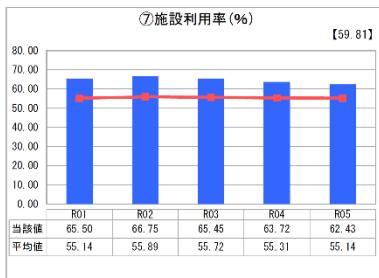
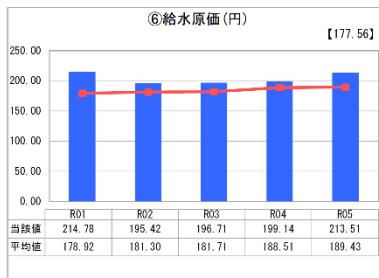
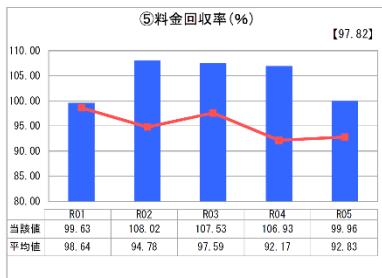
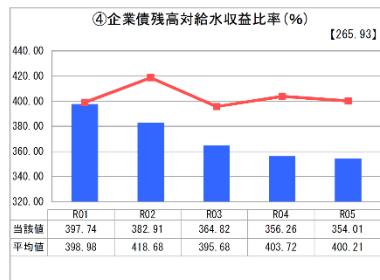
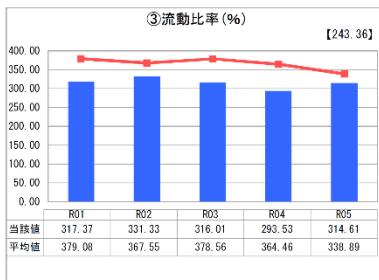
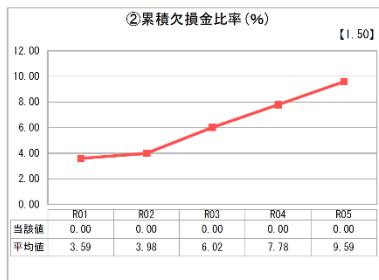
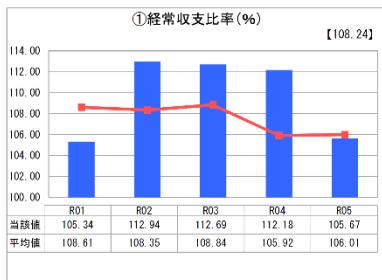
2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率や管路経年化率が、類似団体平均値を上回るベースで上昇しており、必要な更新投資や老朽化対策、投資のあり方について検討する必要があると考えている。

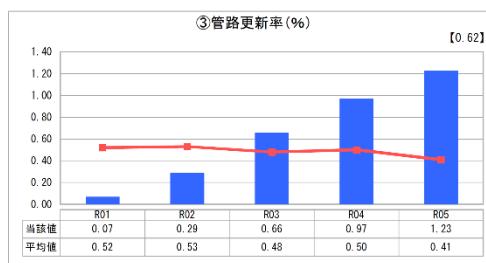
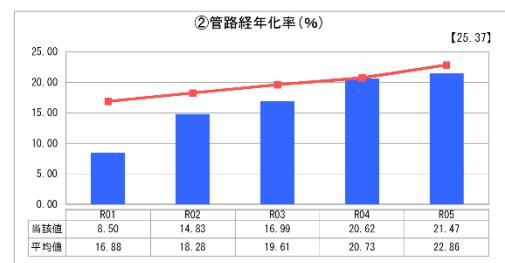
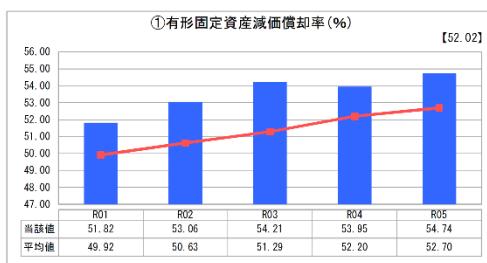
全体総括

今後は、人口減少に伴い料金収入が減少する一方で、耐用年数に達し更新時期を迎える管路の増加が見込まれ、厳しい経営状況となることが想定されるため、引き続き、漏水調査により有収率の向上に努め、健全な運営を図っていくとともに、アセットマネジメントの充実を図り、効率的で効果的な更新を進めていく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



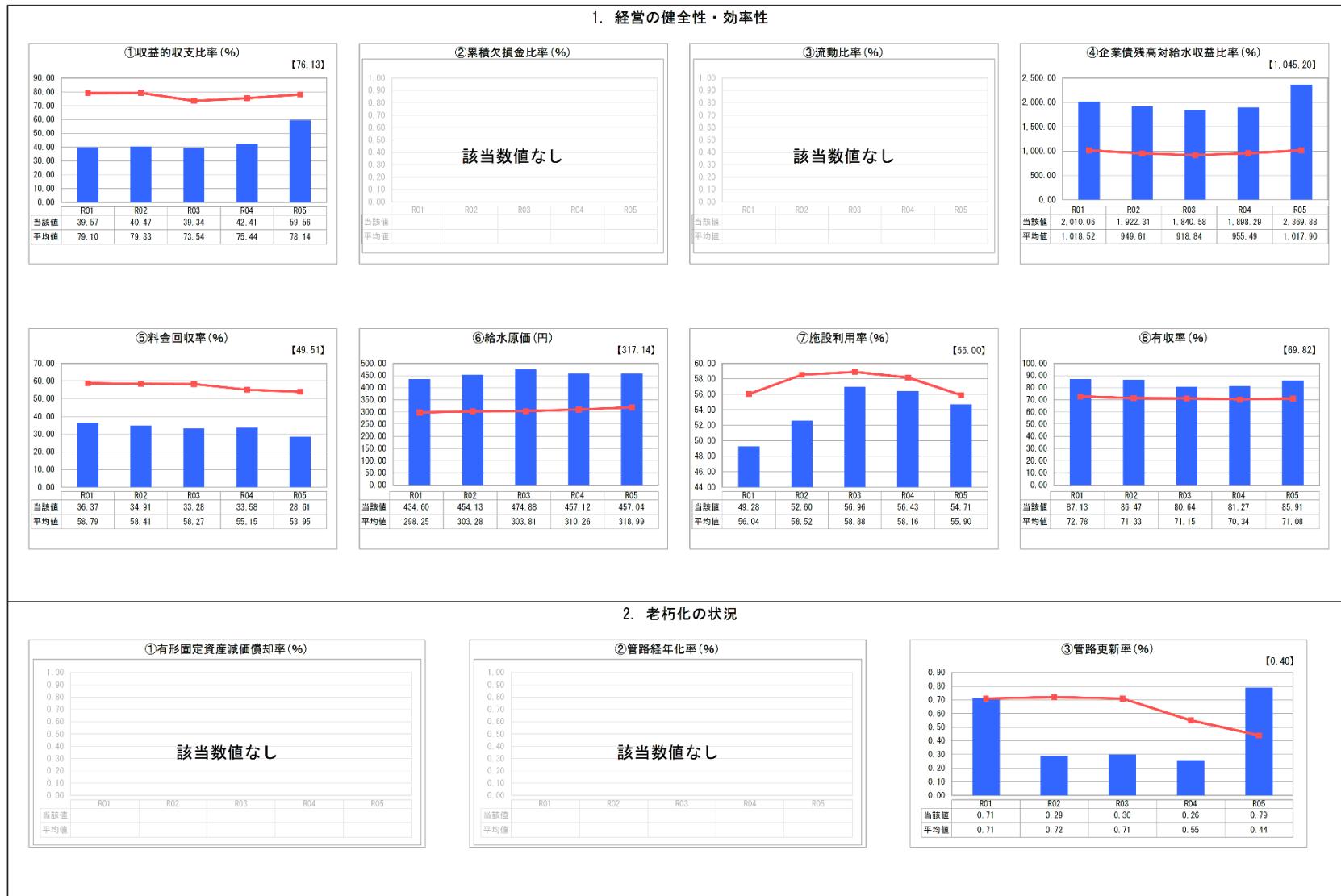
経営比較分析表（令和5年度決算）

北海道 幕別町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法非適用 | 水道事業 | 簡易水道事業 | D3 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 該当数値なし | 9.18 | 4,479 | |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 25,617 | 477.64 | 53.63 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 2,334 | 271.00 | 8.61 |

| グラフ凡例 | | |
|-------|---------------|--|
| ■ | 当該団体値 (当該値) | |
| - | 類似団体平均値 (平均値) | |
| □ | 令和5年度全国平均 | |



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営収支比率については、大豊、新和、幕別、駒富、忠類の5つのエリアで簡易水道を運営しており、給水区域が広域であることから、維持管理費など給水費用の割合が増加していることから類似団体平均よりも低い状態となっている。

料金回収率についても、給水区域が広域である理由から、年間総有収水量に対する総費用の割合が類似団体に比べて高いため給水原価が割高となっている。

そのため、事業運営における資金不足を一般会計からの基準外の繰出金によって補填する状況となっていることから、料金改定により適切な料金収入の確保が必要となっている。

また、企業債残高対給水収益比率については、類似団体と比較して2倍以上高い規模となっており、給水収益に対する過去の建設改良費等による残債が大きな要因となっている。

そのため、現状においては、過大な投資とならないよう適切な規模の建設改良を行うとともに、管路経年化を踏まえた今後の管路更新に向け、料金改定により適切な料金収入の確保が求められる。

2. 老朽化の状況について

管路更新率については、これまで漏水などの事例に対する必要最小限の設備更新を基本としていることから、令和4年度まで類似団体との比較において低い状況となっているが、幕別エリアにおいて、過去の漏水状況を踏まえ、大幅な管路更新を実施したため、更新率が上昇した。

料金改定により適切な料金収入を確保し、計画的な設備更新や老朽化対策を行う必要があると考えている。

全体総括

給水区域が広範囲であり、資本費が割高となっていることから、料金収入のみで事業を継続することは難しく、今後も一般会計からの繰入金に依存する状況が続くと想定される。

持続可能な経営を確保するため、経営戦略の改定の中で、施設規模の適正化などを検討することに加え、管路経年化を踏まえた今後の管路更新に向け、料金改定により安定した料金収入の確保が求められる。

水道事業 投資・財政計画（收支計画）

【単位:千円、税抜】

【単位:千円、税込】

| 年 度 | | 令和6年度 (決算) | 令和7年度 (決算見込) | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|-----------------------|------------------------------|---------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 区 分 | | | | | | | | | | | | | |
| 資本的収支 | 1. 企 業 債 | 451,200 | 362,200 | 341,000 | 439,800 | 474,800 | 420,800 | 422,400 | 127,600 | 131,500 | 310,000 | 319,500 | 329,400 |
| | うち 資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 他 会 計 出 資 金 | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 他 会 計 補 助 金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他 会 計 負 担 金 | | | | | | | | | | | | |
| | 5. 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | | |
| | 6. 国(都道府県)補助金 | 29,546 | 32,500 | 26,600 | 125,100 | 78,400 | 76,400 | 37,900 | | | | | |
| | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | | | | | | |
| | 8. 工 事 負 担 金 | 340,531 | 7,867 | 63,921 | | | | | | | | | |
| | 9. そ の 他 | | | | | | | | | | | | |
| 収支 | 計 (A) | 821,277 | 402,567 | 431,521 | 564,900 | 553,200 | 497,200 | 460,300 | 127,600 | 131,500 | 310,000 | 319,500 | 329,400 |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | | | | | | | | | | | |
| 資本的支出 | 純 計 (A)-(B) (C) | 821,277 | 402,567 | 431,521 | 564,900 | 553,200 | 497,200 | 460,300 | 127,600 | 131,500 | 310,000 | 319,500 | 329,400 |
| | 1. 建 設 改 良 費 | 918,814 | 471,273 | 526,984 | 696,045 | 654,412 | 601,424 | 567,608 | 238,083 | 245,302 | 427,186 | 440,244 | 453,700 |
| | うち 職員給与費 | 3,333 | 18,199 | 10,348 | 10,545 | 10,746 | 10,950 | 11,159 | 11,372 | 11,587 | 11,809 | 12,033 | 12,262 |
| | 2. 企 業 債 償 戻 金 | 136,160 | 127,388 | 126,077 | 119,202 | 115,969 | 125,907 | 139,111 | 149,475 | 156,290 | 167,724 | 174,865 | 187,807 |
| | 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他 会 計 へ の 支 出 金 | | | | | | | | | | | | |
| | 5. そ の 他 | | | | | | | | | | | | |
| | 計 (D) | 1,054,974 | 598,661 | 653,061 | 815,247 | 770,381 | 727,331 | 706,719 | 387,558 | 401,592 | 594,910 | 615,109 | 641,507 |
| | 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) | | | | | | | | | | | | |
| | (E) | 233,697 | 196,094 | 221,540 | 250,347 | 217,181 | 230,131 | 246,419 | 259,958 | 270,092 | 284,910 | 295,609 | 312,107 |
| 補 填 財 源 | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金 | 184,808 | 156,921 | 181,861 | 198,443 | 164,816 | 182,401 | 198,263 | 238,314 | 247,792 | 246,075 | 255,587 | 270,862 |
| | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額 | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 繰 越 工 事 資 金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. そ の 他 | 48,889 | 39,173 | 39,679 | 51,904 | 52,365 | 47,730 | 48,156 | 21,644 | 22,300 | 38,835 | 40,022 | 41,245 |
| | 計 (F) | 233,697 | 196,094 | 221,540 | 250,347 | 217,181 | 230,131 | 246,419 | 259,958 | 270,092 | 284,910 | 295,609 | 312,107 |
| 補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) | | | | | | | | | | | | | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G) | | | | | | | | | | | | | |
| 企 業 債 残 高 (H) | | 1,901,016 | 2,135,828 | 2,350,752 | 2,671,350 | 3,030,181 | 3,325,074 | 3,608,363 | 3,586,487 | 3,561,697 | 3,703,974 | 3,848,609 | 3,990,202 |

○他会計繰入金

【単位:千円、税込】

| 年 度 | | 令和6年度 (決算) | 令和7年度 (決算見込) | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|--------|----------------|---------------|-----------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 区 分 | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支分 | | | | | | | | | | 84,071 | 107,261 | 135,348 | 146,056 |
| | うち 基 準 内 繰 入 金 | | | | | | | | | 84,071 | 107,261 | 135,348 | 146,056 |
| 資本的収支分 | うち 基 準 外 繰 入 金 | | | | | | | | | | | | 155,559 |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | | | 84,071 | 107,261 | 135,348 | 146,056 |
| | | | | | | | | | | | | | 155,559 |

簡易水道事業 投資・財政計画 (収支計画)

【単位:千円、税抜】

| 年 度 | | 令和6年度 (決算) | 令和7年度 (決算見込) | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 | |
|--------|---------------------------------------|---------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--|
| 区 分 | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収益入 | 1. 営業収益 (A) | 92,538 | 92,489 | 92,440 | 92,391 | 106,186 | 106,130 | 106,074 | 106,017 | 105,961 | 119,712 | 119,648 | 119,585 | |
| | (1) 料金収入 | 92,492 | 92,443 | 92,394 | 92,345 | 106,140 | 106,084 | 106,028 | 105,971 | 105,915 | 119,666 | 119,602 | 119,539 | |
| | (2) 受託工事収益 (B) | | | | | | | | | | | | | |
| | (3) その他の | 46 | 46 | 46 | 46 | 46 | 46 | 46 | 46 | 46 | 46 | 46 | 46 | |
| | 2. 営業外収益 | 191,499 | 334,207 | 232,028 | 244,876 | 246,481 | 252,716 | 257,302 | 251,368 | 252,929 | 240,840 | 234,954 | 285,222 | |
| | (1) 補助金 | 123,443 | 133,379 | 25,171 | 28,464 | 17,017 | 19,717 | 26,281 | 22,784 | 25,516 | 17,505 | 17,581 | 80,252 | |
| | 他会計補助金 | 123,443 | 133,379 | 25,171 | 28,464 | 17,017 | 19,717 | 26,281 | 22,784 | 25,516 | 17,505 | 17,581 | 80,252 | |
| | その他の補助金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 長期前受金戻入 | 67,947 | 200,719 | 206,748 | 216,303 | 229,355 | 232,890 | 230,912 | 228,475 | 227,304 | 223,226 | 217,264 | 204,861 | |
| | (3) その他の | 109 | 109 | 109 | 109 | 109 | 109 | 109 | 109 | 109 | 109 | 109 | 109 | |
| 収益的支出 | 収入計 (C) | 284,037 | 426,696 | 324,468 | 337,267 | 352,667 | 358,846 | 363,376 | 357,385 | 358,890 | 360,552 | 354,602 | 404,807 | |
| | 1. 営業費用 | 270,779 | 289,837 | 298,753 | 309,910 | 324,664 | 329,823 | 334,253 | 328,383 | 328,798 | 326,328 | 321,089 | 310,010 | |
| | (1) 職員給与費 | | | | | | | | | | | | | |
| | 基本給 | | | | | | | | | | | | | |
| | 退職給付費 | | | | | | | | | | | | | |
| | その他の | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 経費 | 87,064 | 89,119 | 90,783 | 91,668 | 92,564 | 93,470 | 99,318 | 95,305 | 96,237 | 97,176 | 98,128 | 99,086 | |
| | 動力費 | 25,542 | 26,146 | 26,633 | 26,890 | 27,149 | 27,411 | 27,675 | 27,942 | 28,211 | 28,483 | 28,758 | 29,035 | |
| | 修繕費 | 6,596 | 6,754 | 6,883 | 6,951 | 7,021 | 7,091 | 7,162 | 7,234 | 7,306 | 7,379 | 7,453 | 7,527 | |
| | 材料費 | | | | | | | | | | | | | |
| | その他の | 54,926 | 56,219 | 57,267 | 57,827 | 58,394 | 58,968 | 64,481 | 60,129 | 60,720 | 61,314 | 61,917 | 62,524 | |
| 支出し | (3) 減価償却費 | 183,715 | 200,718 | 207,970 | 218,242 | 232,100 | 236,353 | 234,935 | 233,078 | 232,561 | 229,152 | 222,961 | 210,924 | |
| | 2. 営業外費用 | 21,818 | 33,622 | 25,715 | 27,357 | 28,003 | 29,023 | 29,123 | 29,002 | 30,092 | 30,315 | 31,408 | 32,872 | |
| | (1) 支払利息 | 21,817 | 22,633 | 24,666 | 26,080 | 27,855 | 28,669 | 28,145 | 28,352 | 29,236 | 30,237 | 31,379 | 32,851 | |
| | (2) その他の | 1 | 10,989 | 1,049 | 1,277 | 148 | 354 | 978 | 650 | 856 | 78 | 29 | 21 | |
| | 支出計 (D) | 292,597 | 323,459 | 324,468 | 337,267 | 352,667 | 358,846 | 363,376 | 357,385 | 358,890 | 356,643 | 352,497 | 342,882 | |
| | 経常損益 (C)-(D) (E) | △ 8,560 | 103,237 | | | | | | | | | 3,909 | 2,105 | |
| | 特別利益 (F) | 9,584 | | | | | | | | | | | | |
| | 特別損失 (G) | 28 | | | | | | | | | | | | |
| | 特別損益 (F)-(G) (H) | 9,556 | | | | | | | | | | | | |
| | 当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) | 996 | 103,237 | | | | | | | | | 3,909 | 2,105 | |
| 流動資産 | 継越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | 996 | 104,233 | 104,233 | 104,233 | 104,233 | 104,233 | 104,233 | 104,233 | 104,233 | 104,233 | 108,142 | 110,247 | |
| | 動産 (J) | 156,279 | 192,565 | 202,279 | 214,207 | 214,743 | 217,227 | 225,949 | 231,438 | 239,078 | 239,078 | 239,078 | 246,290 | |
| | うち未収金 | 27,867 | 27,867 | 27,867 | 27,867 | 27,867 | 27,867 | 27,867 | 27,867 | 27,867 | 27,867 | 27,867 | 27,867 | |
| | 負債 (K) | 257,612 | 283,543 | 297,699 | 294,270 | 295,263 | 302,025 | 311,287 | 297,008 | 293,157 | 254,951 | 240,430 | 227,055 | |
| | うち建設改良費分 | 163,518 | 189,811 | 203,967 | 200,538 | 201,531 | 208,293 | 217,555 | 203,276 | 199,425 | 161,219 | 146,698 | 133,323 | |
| | うち一時借入金 | | | | | | | | | | | | | |
| | うち未払金 | 93,732 | 93,732 | 93,732 | 93,732 | 93,732 | 93,732 | 93,732 | 93,732 | 93,732 | 93,732 | 93,732 | 93,732 | |
| | (1) 累積欠損金比率 ((A)-(B) × 100) | | | | | | | | | | | | | |
| | 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L) | | | | | | | | | | | | | |
| | 営業収益 - 受託工事収益 (A)-(B) (M) | 92,538 | 92,489 | 92,440 | 92,391 | 106,186 | 106,130 | 106,074 | 106,017 | 105,961 | 119,712 | 119,648 | 119,585 | |
| 資金の不足額 | 地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100) | | | | | | | | | | | | | |
| | 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N) | | | | | | | | | | | | | |
| | 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能な資金不足額 (O) | | | | | | | | | | | | | |
| | 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P) | | | | | | | | | | | | | |
| | 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100) | | | | | | | | | | | | | |

【単位:千円、税込】

| 年 度 | | 令和6年度 (決算) | 令和7年度 (決算見込) | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 | |
|-----------------------------|------------------------------|---------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|
| 区 分 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本的収支 | 1. 企 業 債 | 194,900 | 239,800 | 219,500 | 275,900 | 181,700 | 74,700 | 115,800 | 170,800 | 176,100 | 181,600 | 187,100 | 192,900 | |
| | うち 資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 他 会 計 出 資 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 他 会 計 補 助 金 | 100,178 | 88,118 | 194,409 | 207,293 | 200,150 | 212,370 | 219,358 | 223,183 | 209,669 | 191,919 | 154,127 | 80,450 | |
| | 4. 他 会 計 負 担 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 5. 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 6. 国(都道府県)補助金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 8. 工 事 負 担 金 | 31,174 | 17,674 | 24,337 | 1,643 | 1,694 | | | | | | | | |
| | 9. そ の 他 | 850 | | | | | | | | | | | | |
| 資本的支出 | 計 (A) | 327,102 | 345,592 | 438,246 | 484,836 | 383,544 | 287,070 | 335,158 | 393,983 | 385,769 | 373,519 | 341,227 | 273,350 | |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | | | | | | | | | | | | |
| | 純 計 (A)-(B) (C) | 327,102 | 345,592 | 438,246 | 484,836 | 383,544 | 287,070 | 335,158 | 393,983 | 385,769 | 373,519 | 341,227 | 273,350 | |
| | 1. 建 設 改 良 費 | 242,946 | 274,045 | 254,096 | 287,936 | 194,116 | 85,539 | 126,865 | 182,238 | 187,780 | 193,490 | 199,374 | 205,441 | |
| | うち 職員給与費 | 5,631 | 7,180 | 6,822 | 6,953 | 7,085 | 7,220 | 7,357 | 7,498 | 7,641 | 7,787 | 7,935 | 8,086 | |
| | 2. 企 業 債 償 還 金 | 173,789 | 163,518 | 189,811 | 203,967 | 200,538 | 201,531 | 208,293 | 217,555 | 203,276 | 199,425 | 161,219 | 146,698 | |
| | 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他 会 計 へ の 支 出 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 5. そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 (D) | 416,735 | 437,563 | 443,907 | 491,903 | 394,654 | 287,070 | 335,158 | 399,793 | 391,056 | 392,915 | 360,593 | 352,139 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) | | 89,633 | 91,971 | 5,661 | 7,067 | 11,110 | 0 | 0 | 5,810 | 5,287 | 19,396 | 19,366 | 78,789 | |
| 補 填 財 源 | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金 | 75,845 | 64,230 | | | | | | | | 205 | 8,782 | 43,451 | |
| | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額 | | 5,401 | | | | | | | | | | 18,306 | |
| | 3. 繰 越 工 事 資 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. そ の 他 | 13,788 | 22,340 | 5,661 | 7,067 | 11,110 | | | 5,810 | 5,287 | 19,191 | 10,584 | 17,033 | |
| | 計 (F) | 89,633 | 91,971 | 5,661 | 7,067 | 11,110 | | | 5,810 | 5,287 | 19,396 | 19,366 | 78,789 | |
| 補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) | | | | | | | △ 0 | △ 0 | | | | | | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G) | | | | | | | | | | | | | | |
| 企 業 債 残 高 (H) | | 2,021,109 | 2,099,091 | 2,130,481 | 2,202,413 | 2,183,575 | 2,056,745 | 1,964,252 | 1,917,497 | 1,890,321 | 1,872,495 | 1,898,376 | 1,944,578 | |

○他会計繰入金

【単位:千円、税込】

| 年 度 | | 令和6年度 (決算) | 令和7年度 (決算見込) | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 | |
|----------------|----------------|---------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--|
| 区 分 | | | | | | | | | | | | | | |
| 収 益 的 収 支 分 | 123,443 | 133,379 | 25,171 | 28,464 | 17,017 | 19,717 | 26,281 | 22,784 | 25,516 | 17,505 | 17,581 | 80,252 | | |
| | うち 基 準 内 繰 入 金 | 11,107 | 12,805 | 14,486 | 15,343 | 16,429 | 16,985 | 16,686 | 16,747 | 17,112 | 17,505 | 17,581 | 80,252 | |
| 資 本 的 収 支 分 | うち 基 準 外 繰 入 金 | 112,336 | 120,574 | 10,685 | 13,121 | 588 | 2,732 | 9,595 | 6,037 | 8,404 | | | | |
| | 100,178 | 88,118 | 194,409 | 207,293 | 200,150 | 212,370 | 219,358 | 223,183 | 209,669 | 191,919 | 154,127 | 80,450 | | |
| うち 基 準 内 繰 入 金 | 87,652 | 88,118 | 104,396 | 112,182 | 110,179 | 110,608 | 114,327 | 119,421 | 111,568 | 109,450 | 88,437 | 80,450 | | |
| | うち 基 準 外 繰 入 金 | 12,526 | | 90,013 | 95,111 | 89,971 | 101,762 | 105,031 | 103,762 | 98,101 | 82,469 | 65,690 | | |
| 合 計 | | 223,621 | 221,497 | 219,580 | 235,757 | 217,167 | 232,087 | 245,639 | 245,967 | 235,185 | 209,424 | 171,708 | 160,702 | |